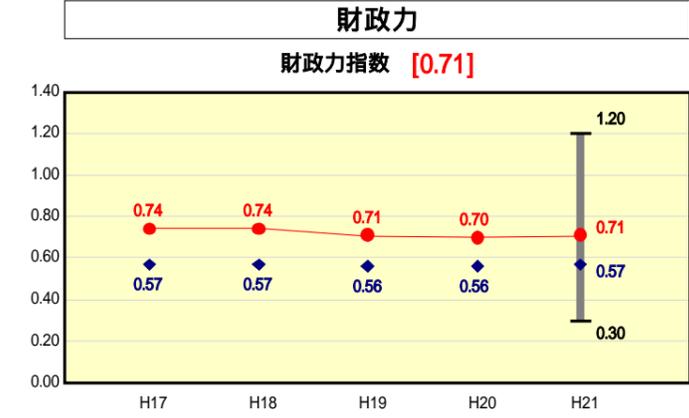


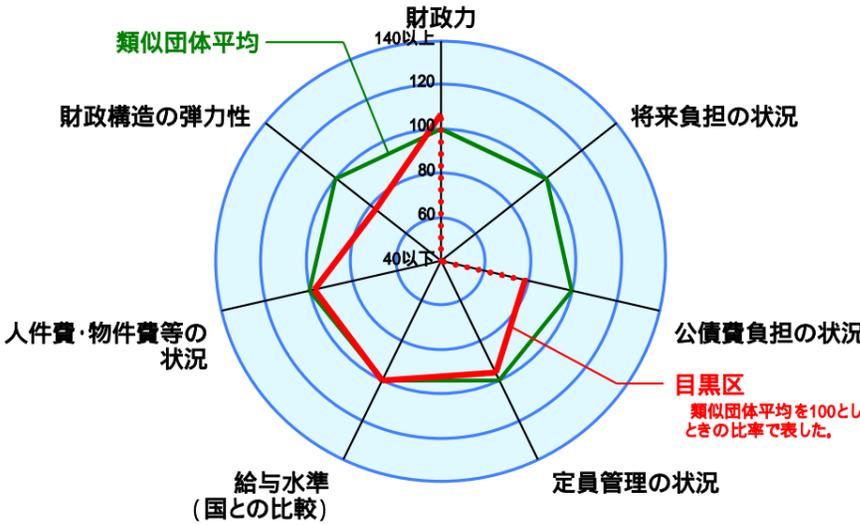
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



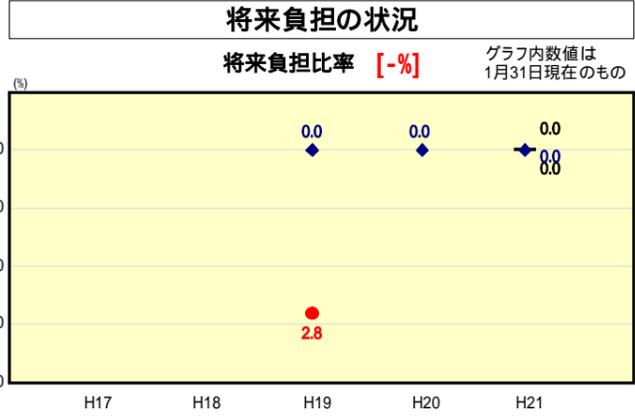
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/23
全国市町村平均 0.55
東京都市町村平均 0.84

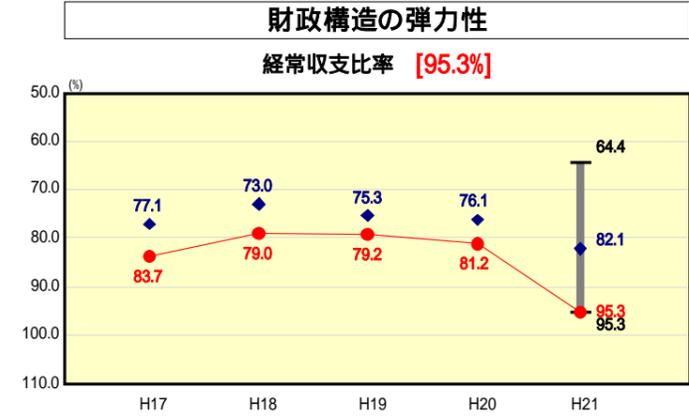
人口	253,557	人(H22.3.31現在)
面積	14.70	km ²
標準財政規模	70,209,865	千円
歳入総額	93,178,923	千円
歳出総額	89,062,319	千円
実質収支	3,869,412	千円



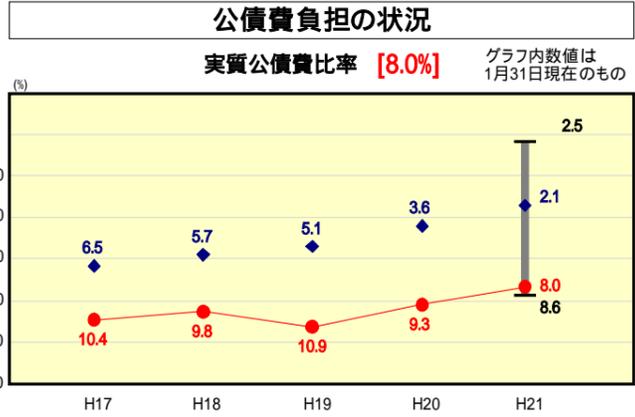
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



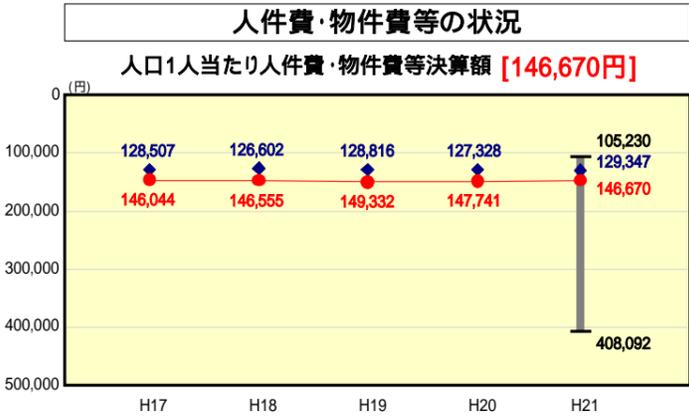
類似団体内順位 1/23
全国市町村平均 92.8
東京都市町村平均 0.0



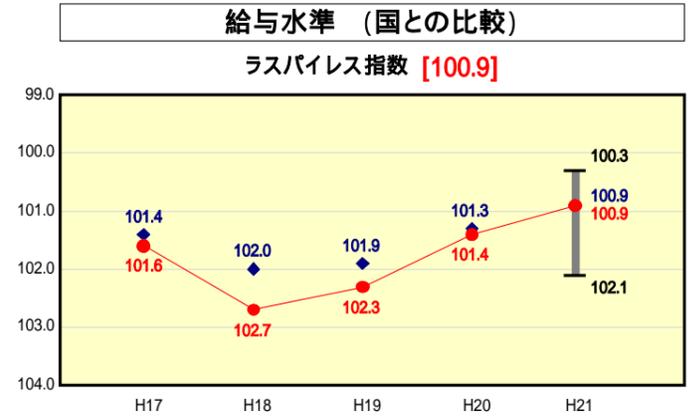
類似団体内順位 23/23
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.2



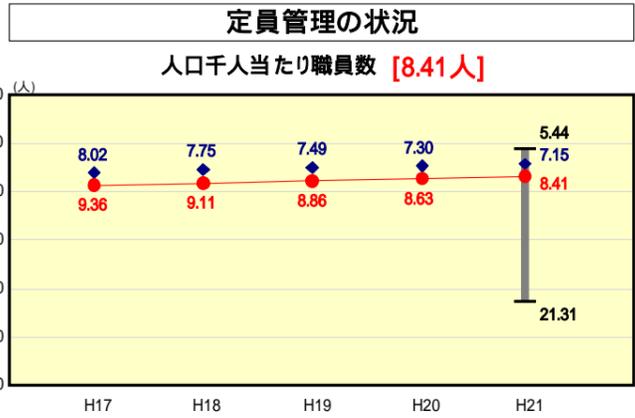
類似団体内順位 22/23
全国市町村平均 11.2
東京都市町村平均 2.7



類似団体内順位 14/23
全国市町村平均 115,856
東京都市町村平均 123,072



類似団体内順位 13/23
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 16/23
全国市町村平均 7.33
東京都市町村平均 6.61

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
財政力指数は0.71で、類似団体の平均を上回っています。今後も歳出の徹底した見直しと歳入確保を行うことにより財政の健全化を図り、中長期的に安定した財政運営に努めていきます。

経常収支比率
経常収支比率は95.3%で、20年度より14.1ポイント上昇し類似団体の中で最も高い数値となっています。経費別では、扶助費は平均を下回っていますが、公債費や人件費などが高い率となっており、特に公債費は類似団体の中で最も高い数値となっています。緊急財政対策として、区民への影響度及び事業実施の緊急度の観点から廃止・休止を含めた事業の見直しを行うことで歳出を抑制し、財政の弾力性を確保できるよう取り組んでいきます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を上回っています。これは人件費の平均が類似団体平均を上回っていることが主な要因であることから、事務事業の見直しや民間委託の推進、非常勤職員の活用等、執行方法の改善により、簡素で効率的な執行体制を確立していきます。

ラスパイレス指数
ラスパイレス指数は、国を0.9ポイント上回っています。職務・職責を的確に反映した給与制度の推進により年功的な給与上昇を抑制し、合わせて各種手当の見直しを進め、引き続き、給与の適正化に努めていきます。

将来負担比率
地方債の償還が進んでいるため、21年度は20年度より8.8ポイント改善して - 31.6%となり、表示上は20年度に引き続き「-%」となっています。今後も、地方債の発行の必要性を十分精査し、抑制に努めることで、数値の維持を図っていきます。

実質公債費比率
実質公債費比率は8.0%で、類似団体の中でも2番目に高い数値となっています。地方債現在高の4割程度は特別区交付金の財源措置があるものの、各比較数値に影響を及ぼしています。実質公債費比率につきましても、適切な起債管理に努め、数値の改善を目指していきます。

人口千人当たり職員数
職員数については、16年度から20年度までの5年間で、総数の10%程度である265人の削減を目標とし、職員定数の適正化に取り組みました。その結果、必要な部署へ職員を配置しながら、目標の106.4%となる282人を純減しました。21年度から23年度の職員定数計画では、さらに140人の削減を目指しており、今後も人件費の抑制に努めていきます。